

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703-8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 落 合 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(百万円)	116,492	114,254	238,515
経常利益	(百万円)	12,013	8,850	21,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,578	6,496	13,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,850	4,476	10,520
純資産額	(百万円)	177,064	177,569	175,454
総資産額	(百万円)	308,449	298,984	305,916
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	226.64	171.63	364.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.8	58.9	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,380	11,778	24,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,516	△6,418	△32,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,463	△4,961	12,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,802	36,030	36,087

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	115.55	87.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第109期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第109期第2四半期連結累計期間および第109期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合について前第2四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、米国では米中通商問題の影響が一部で見られるものの、個人消費などに支えられ景気は底堅く推移しました。欧州経済も生産にかげりがみえるものの、個人消費などを背景に堅調を維持しました。一方、中国や環インド洋地域では米中通商問題の影響などにより景気は減速傾向となりました。

わが国経済も、生産や輸出に弱さがみられる中、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、米中通商問題の長期化などにより景気は弱含みの状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は123,578百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は114,254百万円（同1.9%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は8,231百万円（同28.8%減）、経常利益は8,850百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,496百万円（同24.3%減）となりました。

当社グループは、「あるべき姿（グローバルトップ企業）」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるコンベヤチェーンや欧州におけるケーブル・ホース支持案内装置、環インド洋地域におけるコンベヤチェーンなどの販売は堅調であったものの、日本国内でのドライブチェーン、米州や東アジア地域における各種チェーン商品の販売が低調であったことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は32,938百万円（前年同期比6.5%減）、売上高は33,149百万円（同4.7%減）、営業利益は4,291百万円（同15.2%減）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における作動機やクラッチ、環インド洋地域におけるクラッチの販売が堅調であったものの、日本国内や中国における減速機、米州や欧州における各種精機商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は12,273百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は11,733百万円（同5.3%減）、営業利益は1,104百万円（同28.3%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、韓国やメキシコの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したものの、日本、米国、タイ、中国の各拠点で同商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は36,272百万円（前年同期比8.9%減）、売上高は36,353百万円（同8.7%減）となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより2,826百万円（同39.9%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内におけるライフサイエンス分野向けシステムや新聞印刷工場向けシステム、物流業界向けシステムのほか、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、米州における自動車業界向けシステムの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は40,864百万円（前年同期比48.8%増）、売上高は31,539百万円（同12.0%増）となりましたが、営業利益については、米州において工事費用が増加したことなどにより507百万円（同35.0%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,230百万円（前年同期比27.0%減）、売上高は1,479百万円（同8.3%増）、損益については15百万円の営業損失（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,931百万円減少し、298,984百万円となりました。

流動資産は、有価証券が1,534百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4,634百万円減少したこと、現金及び預金が1,702百万円減少したこと、電子記録債権が1,700百万円減少したこと、仕掛品の減少などによりたな卸資産が546百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,469百万円減少し、136,480百万円となりました。

固定資産は、償却により無形固定資産が918百万円減少した一方で、設備投資により有形固定資産が1,228百万円増加したこと、投資有価証券が348百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して537百万円増加し、162,504百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金7,370百万円増加した一方で、社債が10,000百万円減少したこと、電子記録債務が3,366百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が3,223百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,046百万円減少し、121,415百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が2,516百万円減少した一方で、利益剰余金が4,225百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,114百万円増加の177,569百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、36,030百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11,778百万円（前年同期は10,380百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が6,357百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を8,847百万円計上したこと、減価償却費を6,365百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6,418百万円（前年同期は21,516百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得のために6,761百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,961百万円（前年同期は12,463百万円の増加）となりました。これは、借入金が7,641百万円増加した一方で、社債の償還により10,000百万円支出したこと、配当金の支払いのため2,359百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,408百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	38,281,393	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	38,281,393	38,281,393	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	38,281	—	17,076	—	12,671

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	3,559	9.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,148	5.67%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	1,970	5.20%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,544	4.08%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,406	3.71%
椿本チェーン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	1,374	3.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,253	3.31%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,181	3.12%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	1,058	2.79%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	849	2.24%
計	—	16,345	43.18%

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式431千株があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,148千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,253千株

3 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、太陽生命保険株式会社他1社が2016年1月1日現在で18,431千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)

住所 東京都中央区日本橋二丁目7-1

所有株式数 18,431千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.63%

4 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2018年4月9日現在で10,008千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行他3社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7-1

所有株式数 10,008千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.23%

5 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本生命保険相互会社他1社が2018年7月31日現在で11,053千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12

所有株式数 11,053千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.77%

6 2019年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社が2019年6月14日現在で1,922千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12-1
所有株式数	1,922千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.02%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 431,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,745,600	377,456	—
単元未満株式	普通株式 103,893	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,281,393	—	—
総株主の議決権	—	377,456	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	431,900	—	431,900	1.13
計	—	431,900	—	431,900	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	31,945
受取手形及び売掛金	※4 46,721	42,087
電子記録債権	※4 13,085	11,384
有価証券	4,114	5,648
商品及び製品	18,536	18,354
仕掛品	13,363	12,961
原材料及び貯蔵品	9,984	10,021
その他	4,892	4,664
貸倒引当金	△397	△588
流動資産合計	143,949	136,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,746	30,990
機械装置及び運搬具（純額）	38,893	37,488
工具、器具及び備品（純額）	3,702	4,229
土地	37,554	37,495
建設仮勘定	7,050	7,969
有形固定資産合計	116,946	118,174
無形固定資産		
のれん	3,387	3,203
その他	9,399	8,665
無形固定資産合計	12,787	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	24,684
その他	8,021	7,896
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	32,233	32,461
固定資産合計	161,966	162,504
資産合計	305,916	298,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 20,289	17,065
電子記録債務	※4 13,411	10,044
短期借入金	12,708	12,235
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71	3,269
未払法人税等	2,269	2,003
賞与引当金	4,307	3,701
工事損失引当金	106	71
営業外電子記録債務	※4 2,431	3,470
その他	※4 17,022	16,347
流動負債合計	82,617	68,209
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	10,638
役員退職慰労引当金	106	107
退職給付に係る負債	13,872	13,912
資産除去債務	422	418
その他	12,449	13,128
固定負債合計	47,844	53,205
負債合計	130,461	121,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	142,442	146,667
自己株式	△1,047	△1,050
株主資本合計	172,030	176,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	10,246
繰延ヘッジ損益	△11	12
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,285	768
退職給付に係る調整累計額	△780	△710
その他の包括利益累計額合計	1,703	△297
非支配株主持分	1,720	1,613
純資産合計	175,454	177,569
負債純資産合計	305,916	298,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	116,492	114,254
売上原価	82,931	83,557
売上総利益	33,560	30,696
販売費及び一般管理費	※1 22,007	※1 22,465
営業利益	11,553	8,231
営業外収益		
受取利息	57	59
受取配当金	548	693
その他	499	495
営業外収益合計	1,105	1,248
営業外費用		
支払利息	156	205
為替差損	104	193
その他	384	230
営業外費用合計	645	629
経常利益	12,013	8,850
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	12,013	8,847
法人税、住民税及び事業税	3,289	2,397
法人税等調整額	113	△79
法人税等合計	3,402	2,318
四半期純利益	8,611	6,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,578	6,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,611	6,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	422
繰延ヘッジ損益	△106	23
為替換算調整勘定	626	△2,561
退職給付に係る調整額	86	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△6
その他の包括利益合計	1,239	△2,052
四半期包括利益	9,850	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,885	4,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,013	8,847
減価償却費	5,984	6,365
のれん償却額	210	90
固定資産除売却損益 (△は益)	23	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	165
売上債権の増減額 (△は増加)	557	5,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,470	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,978	△6,357
その他	660	△1,400
小計	13,299	13,269
利息及び配当金の受取額	624	789
利息の支払額	△149	△223
法人税等の支払額	△3,393	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,380	11,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	601	72
投資有価証券の取得による支出	△207	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	220	215
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△13,517	—
関係会社出資金の払込による支出	△177	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△26	6
長期貸付けによる支出	△8	△9
長期貸付金の回収による収入	10	11
固定資産の取得による支出	△8,506	△6,761
固定資産の売却による収入	94	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,516	△6,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,772	△257
長期借入れによる収入	460	8,199
長期借入金の返済による支出	△170	△301
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△237
割賦債務の返済による支出	△3	△2
配当金の支払額	△2,460	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△84	△88
自己株式の取得による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,463	△4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	△57
現金及び現金同等物の期首残高	31,712	36,087
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,802	※1 36,030

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が616百万円、「無形固定資産」が8百万円増加し、流動負債の「その他」が284百万円および固定負債の「その他」が350百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備 有限公司	382百万円	361百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	21百万円	18百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	30百万円	14百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	13百万円	3百万円

※4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,258百万円	－百万円
支払手形	419百万円	－百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	66百万円	－百万円
受取手形割引高	15百万円	－百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の前連結会計年度末日満期手形と同様に、前連結会計年度末日が決済日であるものが前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	125百万円	－百万円
電子記録債権	3,190百万円	－百万円
買掛金	1,360百万円	－百万円
電子記録債務	3,139百万円	－百万円
営業外電子記録債務	416百万円	－百万円
流動負債その他（未払金）	146百万円	－百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	7,113百万円	7,459百万円
賞与引当金繰入額	1,142百万円	1,077百万円
減価償却費	867百万円	1,032百万円
退職給付費用	335百万円	334百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	201百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	10百万円

（注）前第2四半期連結累計期間の減価償却費は、（企業結合等関係）の比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直しに記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	30,270百万円	31,945百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,538百万円	△1,563百万円
有価証券に含まれる現金同等物	4,071百万円	5,648百万円
現金及び現金同等物	32,802百万円	36,030百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,460	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,271	12.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付で行いました株式併合
前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,271	60.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,270	60.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,790	12,390	39,796	28,148	115,126	1,365	116,492	—	116,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	273	—	184	1,232	366	1,599	△1,599	—
計	35,565	12,663	39,796	28,332	116,358	1,732	118,091	△1,599	116,492
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,057	1,540	4,699	781	12,079	△44	12,034	△481	11,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 (企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、上記のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより、「マテハン」のセグメント資産が21,156百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん	—	—	—	5,633	—	—	5,633

(注)「マテハン」において、第1四半期連結会計期間に当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより発生したものです。発生したのれんの金額は、暫定的に13,291百万円を計上していましたが、(企業結合等関係)に記載のとおり取得原価の配分が完了したことにより7,658百万円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,149	11,733	36,353	31,539	112,775	1,479	114,254	—	114,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	326	—	211	1,500	387	1,887	△1,887	—
計	34,111	12,059	36,353	31,750	114,275	1,866	116,142	△1,887	114,254
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	4,291	1,104	2,826	507	8,729	△15	8,714	△482	8,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△482百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合につきまして前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が90百万円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	226円64銭	171円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,578	6,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,578	6,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,852	37,849

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、(企業結合等関係)の比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直しに記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年11月5日をもって終了いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 840,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 2.21%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,400,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2019年11月1日～2019年11月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- (6) その他必要な事項の一切の決定については、当社代表取締役社長に一任する。

3 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 840,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 3,200,400,000円
- (4) 取得日 2019年11月5日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、第110期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,270,964,660円
1株当たり中間配当額	60.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。